

1. 日 時 30年7月25日～27日（2泊3日）
2. 行政視察視点の提案 現在、伊豆市の課題である人口減少を伴う少子高齢化に対する施策としての、子育て支援の充実や教育環境改善。全世代の安心安全のための地域医療の充実や介護・福祉環境の改善。若者転出防止策や転入者定住化対応としての雇用の確保。それに伴う観光振興と産業育成、農林業の6次産業化。土肥地区をはじめとした防災減災への対策等できるだけ伊豆市と地理的・人口的に似通った先進地を行政視察の視点として提案した。

第二委員会で検討した結果、以下の4か所を行政視察に出向いた。

3. 視察先

- 1) 7月25日 男鹿市「おがっこネウボラ」についての視察を、男鹿市市役所健康子育て課で行った。

男鹿市は面積241.09km²。人口28133人で昨年比644人減、10年間では、7262人減少した。未婚率（20歳～40歳）は47.6%で20年間で20%増加した。平成22年から27年の5年間で780人の生み育てできる女性の減少。28年度決算約168.6億円。行政職員456人（短時間再任用除く）。

まず、だれもが思う「ネウボラ」って何。フィンランド語で「アドバイスの場所」という意味だそうだ。担当者はわかりにくいので、子育て包括支援センター等を提案したが、解かりにくいから「注目をあびる」との市長の意向で命名する。逆説的な発想は、流石と感心した。

新規事業の命名は特に大切なことと肝に銘じた教訓をいただいた。

内容については、伊豆市とそん色無いが、おがっこネウボラは「安心して子どもを産み育てられる実感が得られる環境をめざす。」この「実感が得られる環境を目指す」。に担当者の決意を感じることができた。成果として第三子以降の出産が増加しているとのこと。良いと思われる施策を担当部署から積極的に提案している姿勢に学ぶべき点がありました。

この施策が、子育ての切り札ではなく、出産・医療環境整備、雇用や住宅の確保、教育環境改善、便利な生活環境創出等総合的なまちづくりが整わないと、人口増対策には結びつかないとの思いは、更に強くした視察でした。

- 2) 7月26日 由利本荘地域生活支援センター視察。

社会福祉法人秋田県社会福祉事業団経営の由利本荘地域生活支援センターは、相談事業と通所事業に特化したセンターとして、生活介護事業30名、児童発達支援事業（放課後等デイサービスとの多機能

型) 10 名、放課後等デイサービス事業 (児童発達支援事業との多機能型) 10 名、相談支援事業 (一般・特定・障碍児)、由利本荘市障がい基幹相談支援センター (市委託)、由利本荘・にかほ圏域障害者就労・生活支援センターE-Support 等を運営していた。視察目的は、伊豆市で新設する予定の、児童発達支援事業と放課後等デイサービス事業に参考となる知見の確認でありました。両事業は登録者 40 名で、定員満員が、毎日利用していた。

3 障害を対象としているが、発達障害や疑いのあるとの診断で利用している方が多い。職員雇用の課題は、夜勤型でないため比較的良好とのこと。ただし、医療職の確保は困難。30 名中正職員は 11 名で、非正規雇用者が多く課題となっている。

感想としては、相談事業所の割りに、市内の障碍者の実態等の把握ができていないように感じた。相談事業者と各種事業が一体的に運営しているため、相談から事業利用開始が円滑に展開するよう感じられた。伊豆市の課題もワンストップサービスで事業利用できるように同じ敷地内で各種事業が展開できるよう願います。

- 3) 7月26日 湯沢市役所福祉保健部健康対策課の「インターネットを活用した遠隔診療について」を視察した。行政だけでなく、医師や業者の同席で説明を聞くことができた。

平成 27 年の医師の辞意表明を切っ掛けに、同年 8 月国から遠隔診療に関する通知が出されたことから、総務省の地方創生事業 (遠隔診療実証試験事業) として、28 年度は、3500 万円の予算で開始した。

実証試験の趣旨: 医師不足の解消と地域医療の充実に資する情報通信技術として、遠隔診療が有効な手段となるか実証試験を通じてその可能性と実現性を探る。

結果: 診療の有効性として、安定期の患者に対しては、対面診療に比べても質を落とすことなく診療可能であり、患者においても違和感なく診療を受けている。全体的に有効性は高い。

29 年度は、継続して山間部における医療サービスの維持・向上を図り、安心な医療体制の確立と地域格差の解消を図る。

結果: 医師不足地域の医療確保に関して大きな改善が期待される。医師側は往診にかかる時間的な負担、患者側は往診に伴う車代がかからないなど経費的な負担が軽減された。

伊豆市で学びたい点は、市民を巻き込んで地域医療の在り方を考え各病院・医師会との十分な合意形成を図り事業を進めること。行政と議会と市民が一体となり医師の勤務条件の改善、病院支援を考えるこ

と。(例えば、夜間受診等真に必要な場合に限ること、人材確保のための奨学金制度の創設、病院ボランティアの育成等)、保健師等の専門職が、自信を持って行政施策へ反映していくこと等である。

- 4) 7月27日 横手市教育委員会への行政視察「学力向上について」は、常に学力テスト最上位にいる秋田県教育事情と学校の規模等学ぶ機会を得た。横手市教育目標として「郷土を愛し、共に語り、共に未来を切り拓く人を育てるまち横手」を掲げ、実現のため学力向上の取り組みとして、指導主事による年間120回の学校訪問。教育長学校訪問。教育長による校長教頭個人面談。言語活動の充実による学力向上推進事業。学校図書館経営の充実とNIEの積極的な推進。県事業の教育専門監の活用。就学前教育と小学校教育との円滑な接続。等々実践している。

学校統合は他の事業と絡めないで、教育委員会主導で地域の実情に合わせて、粘り強く説得してきたとの教育長の言葉が印象に残る。

4. 全体感想：各地域で、独自の事業展開がなされているが、伊豆市として、行政・議会・事業所・市民等がオール伊豆で丁寧な議論を重ね合意した事業はスピード感を持って取り組む必要があり、セクト主義は排除しなければ、あすの伊豆市は無いと感じた視察でした。